



No. 103

平成22年1月31日号

二輪車安全普及協会ニュース

Motorcycle Safety Association News

発行所

(社)全国二輪車安全普及協会

編集・発行人 中薗善廣

☎164-0012

東京都中野区本町2-28-11

TEL 03-3372-5156

ホームページ

http://www.nifukyo.or.jp

◆目次◆

■年頭の辞	青木 哲・全国二普協会長
東川 一・警察庁交通局長	21年度全国専務理事会議長
青木 哲・全国二普協会長	砂川俊哉警察庁運転免許課長
首藤祐司警察庁運転免許課長	中澤見山日本交通安全協会専務理事
9 8 7 6 4 3 2	9 8 7 6 4 3 2

【説明・発表】	全国二普協説明会
県二普協事例発表	21年度全国二普協会長表彰
優良団体・販売店表彰名簿	あなたの安全とバイクを守るために
全国二普協の2大事業	G・防犯登録／交通事故／盗難認知・被害回復
25 24	17 16 13 10

■TOPICS	『事故危険マップ』を作成【山梨】
事故抑止へ	全国初の三者協定【沖縄】
古川全國二普協専務	瑞宝中綴草受章
G・ミーティング寸描	【宮城】千葉/静岡/大阪】
【バイクと法令】を全面改訂	中島前福岡二普協会長に感謝状
28 23 23	22 22 22

「G・ミーティング」告知用 全国統一ポスターが完成



G・ミーティング告知用の全国統一ポスター及びチラシが完成しました。デザインを共通化することで、ライダーへのさらなる浸透を図るとともに、各県協会の費用面・運営面での負担軽減を狙いとしています。ご活用をお願いします。

年頭の辞

一段と効果効率の高い活動を展開

会長 青木 哲

謹んで新春のお慶びを申し上げます。年頭に当たり一言ご挨拶を申し上げます。

皆様方には平素から二普協活動の推進に当たりまして、多大なるご理解とご支援・ご協力を賜り心より厚く御礼を申し上げます。

さて、昨年を顧みますと、一昨年来の世界的な金融危機による経済の悪化が我が国の実体経済に長期にわたる深刻な打撃を与えております。このような経済環境下、昨年の国内二輪車の需要が43万台強と一昨年をさらに大幅に下回るという大変厳しい状況にあります。この厳しい状況下で二普協事業の二輪車の交通安全と盗難防止という目的を達成していくためには、関係者全員が現状を正しく認識し共に知恵を出して、一段と効果効率の高い活動を展開していかなければならぬと感じているところです。

二輪車の安全運転普及活動については、当協会が平成18年から独自に取り組んでいるグッドライダーミーティングに、平成21年12月末現在で、全国38の都道府県、回数にして通算250回、延べ人数10,146名という多くのライダーの皆さんの参加をいただき、交通事故防止への寄与と交通安全意識の向上が図られております。また、皆さんにはお客様との接点である店頭個別安全指導や二推など関係団体との連携による高校生安全運転講習会等の事業活動に対し、昨年からの大幅な予算削減という限られた条件下ではありましたが、積極的にこれに取り組まれ、概ね計画に則った展開となっております。皆さんのご尽力に感謝申し上げますとともに、更なる安全普及への努力を期待するところであります。

次に防犯活動ですが、二輪車の防犯対策として

二普協は、平素から二輪車の盗難防止と被害の早期回復に資する「グッドライダー・防犯登録制度」および盗難車の市場流通防止と盗難被害の早期回復のための「二輪車盗難照会システム」の普及促進に取り組んでおります。平成21年11月末現在の全国の二輪車盗難認知件数は76,358件と昨年同時期比2,460件増加しており、また、被害回復率については38.2%で1.4%の減少であります。このようにまだまだ二輪車の利用環境にとって盗難は大きな障害となっております。

昨年の「グッドライダー防犯登録制度」は、関係する皆様のご尽力により新車登録率が51.9%（平成21年11月末現在）と一昨年同時期の48.5%に比べ若干増加したものの、地域的格差は拡大しており、保有台数比率では23%程度と、依然として厳しい状況にあります。また「二輪車盗難照会システム」についても現在の加盟店は約3,500店で、達成目標である5,000店には大きく及んでおりません。皆さんには現下の厳しい経済環境下で何かとご苦労も多いかと思いますが、目標達成のための施策を着実に実行し、ユーザー、行政から期待される制度にして参りたいと思っております。

今後も景気の先行き不透明な中にあって、二輪車市場も予断を許さない一層厳しい状況が続くことが予測されますが、本年も皆様と一緒に事業目的達成のため積極的かつ効率的な活動を推進していく所存ですので、昨年同様、皆様のご理解・ご協力を何卒よろしくお願ひ申し上げます。

おわりに皆様の益々のご健勝とご活躍を心よりお祈りいたしまして新年のご挨拶といたします。



年頭の辞

高齢者に対する交通安全教育の充実を

警察庁交通局長 東川 一

新年あけましておめでとうございます。

皆様方には、交通警察行政各般にわたり、御理解と御協力を賜わり、また、二輪車の交通安全活動の推進に特段の御尽力をいただいておりますことに対し、深く感謝申し上げます。

さて、平成21年中の交通事故情勢につきましては、交通事故発生件数及び負傷者数が、過去最悪であった平成16年から引き続き減少傾向を示すとともに死者数も9年連続の減少となるなど、「平成24年までに交通事故死者数を5,000人以下にする」という政府目標を3年前倒しで達成する結果となりました。

これも皆様方を始めとする、関係各位のご尽力の賜であると改めて感謝する次第です。

しかしながら、個々の交通事故事件に目を向けてみると、交通事故死者数の約半数を65歳以上の高齢者が占めているほか、未だ飲酒運転等の悪質違反に起因する交通事故によって、多くの尊い命が犠牲となるなど、交通情勢は決して予断を許さない状況にあります。

こうした情勢の中、警察といたしましては、平成19年の改正道路交通法のうち、飲酒運転等の悪質・危険な違反行為者に対する運転免許欠格期間の延長や75歳以上の免許更新者を対象とした講習予備検査に関する規定を昨年6月から施行しております。

本年にあっても、更なる交通事故犠牲者の減少を目指し、昨年4月に成立した道路交通法の改正内容のうち、高速自動車国道等における車間距離保持義務違反に対する取締りを強化しているほか、この4月には、高齢運転者駐車区間制度にかかる規定を施行し、高齢運転者に対する安全運転

支援策の一層の充実を図ることとしております。

もとより、改正道交法が円滑に施行され、交通事故抑止に効果を上げるためには、国民の皆様に改正内容が十分周知されることが必要不可欠であり、制度の趣旨を理解し自発的にルールを守っていただくことが強く求められるところであります。

次に、昨年の二輪車事故の状況をみると、自動二輪車及び原動機付自転車乗車中の事故死者数がこの10年間で減少しているものの、自動二輪車では、30歳代から60歳代の事故死者が増加し、また、原動機付自転車では、65歳以上の高齢者が半数近くを占めている状況にあり、憂慮すべき事態となっております。

このような年齢層の運転者に対して、今後、積極的な交通安全教育を実施する必要があり、貴協会が実施されている「グッドライダー・ミーティング」や「二輪車安全運転講習」、「原付安全運転講習」において、安全教育を充実されますようお願いいたします。

また、「グッドライダー・防犯登録制度」につきましては、二輪車の盗難防止と被害品の回復に成果を上げるとともに、グッドライダーの広がりが安全運転意識の拡大に貢献しております。更に、「二輪車盗難照会システム」につきましても、被害回復及び盗難二輪車の流通防止に成果を上げており、両制度がより充実したものとなるよう皆様の更なる御努力を期待しております。

終わりに、全国二輪車安全普及協会のますますの御発展と皆様の御健勝、御多幸を祈念いたしまして、新年のあいさつとさせていただきます。



厳しい環境下、一丸となって努力を

全国二普協「平成21年度全国専務理事会議」を開催



全国二輪車安全普及協会（全国二普協、青木哲会長）は平成21年11月16日、東京・千代田区のアルカディア市ヶ谷で「平成21年度全国専務理事会議」を開催した。二普協活動の推進状況について全国二普協の古川専務理事が基調説明を行ったほか、茨城・沖縄の2県が事例発表を行った。また、公益法人制度改革について藤本対策室長が全国二普協における対応の経過説明を行った。一方、会議に先立ち、恒例の「平成21年度全国二普協会長表彰」の授賞式が執り行われ、二普協活動全般で優秀な成績を修めた全国48の優良地域団体とグッドライダー・防犯登録制度（以下「G・防犯」とする。）の普及促進に大きく貢献した全国131の優良販売店の代表6人に表彰状を贈呈し、栄誉を称えた。

会議には、青木会長をはじめ全国二普協の役員・運営委員、都府県・地区二普協の専務理事ら約50人が出席した。また、来賓として警察庁交通局の首藤祐司運転免許課長が出席し、あいさつをした。

会議の冒頭、青木会長があいさつを行った。青木会長はまず、厳しい経済情勢下で予算削減など限られた条件のなかでの活動に対して、労をねぎらうとともに謝意を表した。また、グッドライダー・ミーティング（以下「G・ミーティング」とする。）について、未実施県が9県を残すのみとなり、講習内容の充実化・定着化が図られライダー

の間で知名度が上がっているとした上で、「二普協の存在価値が一段と高まっている」と評価した。一方、G・防犯については、登録率の全体的な底上げを図るため、登録低迷県の原因把握と打開策の展開や外国メーカーのディストリビューターに対する働きかけなど、各種施策を実施していくとした。その上で、厳しい状況下で結果を出していくためには、全国二普協と都府県・地区二普協が「緊密な連携の下に一丸となり、情熱を持って知恵を出し合い、地道に汗を流してそれぞれの役割・責任をしっかりと果たしていくことしかない」

と強調した。

続いて、来賓を代表して警察庁の首藤免許課長があいさつした。首藤課長は、平成21年10月末現在の二輪車乗車中の死者数が前年比105人と減少傾向が続いていることについて触れ、「皆様方の対策が功を奏している」と評価した。一方で、30歳代から50歳代の自動二輪車乗車中の死者数が10年前と比較して約46%増となっている点を指摘し「中高年層に対する交通安全教育にも充実をお願いしたい」と訴えた。また、平成21年9月から開始された特定二輪車の特例試験について、運用面での意見・要望を求めたほか、規格不適合の特定二輪車についての情報提供を呼びかけた。

あいさつに続いて、全国二普協の古川専務理事が基調説明を行った。説明は、①二輪車事故発生状況、②二輪車安全運転推進運動、③プロテクターの着用推進、④G・ミーティング、⑤高校生等に対する安全運転講習、⑥指導員体制の強化、⑦G・防犯、⑧個人情報保護、⑨予算執行状況と今後の見通し——の9点。

“二輪車事故発生状況”については、全死者数に占める二輪車乗車中の死者数の割合が全国平均より高い県に対して、努力の継続を訴えた。

“二輪車安全運転推進運動”については、本年より全国共通の重点を6項目に絞り込み、効果の挙揚を図った。

“プロテクターの着用推進”については、二輪車安全運転全国大会の会長賞を本年からプロテクター付ジャケットとしたこと。講習会等でのプロテクターの着用を推奨するよう求めた。

“G・ミーティング”については、未実施県の早期実施を求めたほか、告知用のポスター、傷害保険の全国共通化を検討している、とした。

“高校生等に対する安全運転講習”については、



高校等から依頼を受けた際に速やかに対応できるように求めた。

“指導員体制の強化”については、活動の維持に若返りが必要と指摘し、審査会の継続的な実施を呼びかけた。

“G・防犯”については、二普協として普及促進に取り組むことは当然として、警察の協力も不可欠であり、各県警担当課の認識を深めてもらうよう警察庁に対して要請したと強調した。

“個人情報保護”については、今のところ問題は起きていないが、厳正な取り扱いをするよう求めた。

“予算実行状況と今後の見通し”については、今年度は問題なく推移するものと見られるが、次年度については、国内需要の大幅な落ち込みにより収入見込みが抑えられることから、どの程度の事業計画が立てられるか懸念される、とした。

基調説明に続いて、県二普協事例発表を行った。今回は茨城、沖縄の2県で、茨城県が「G・防制度普及推進状況について」、沖縄県が「交通安全運転推進活動について」をテーマに発表した。

最後に、公益法人制度改革に関連して、全国二普協の藤本対策室長が新公益法人移行に向けた定款の変更案等について説明した。

会議終了後、別室で意見交換会が開催された。来賓として出席した警察庁生活安全局の砂川生活安全企画課長があいさつ。全日本交通安全協会の中澤専務理事の乾杯の音頭により懇親の輪が広がり、二普協活動のさらなる推進に向け英気を養った。

会長あいさつ

緊密な連携の下 役割・責任をしっかり果たす

全国二輪車安全普及協会 会長 青木 哲



平成21年度全国専務理事会議の開催にあたり、一言ご挨拶を申し上げます。

本日は、警察庁交通局運転免許課長首藤祐司様をはじめ、全国の専務理事・事務局長の皆様にはご多忙中にもかかわらず多数のご出席を賜り誠にありがとうございました。

皆様には、平素から二普協事業の推進に対し懇切丁寧なご指導と多大なるご協力をいただき、この席をお借りいたしまして改めて厚く御礼を申し上げます。

また、只今は二普協事業活動全般において平素から優秀な成績をあげられている地域二普協、及びグッドライダー・防犯登録制度の推進に顕著な実績をあげられた会員販売店の皆様のご功績に対し、表彰を行い御礼と感謝の気持ちをお伝えさせていただいた次第であります。

受賞された皆さんには心よりお祝いを申し上げます。

さて、二普協事業でございますが、かつてない非常に厳しい経済情勢下にあって、日常の事業活動も大幅な予算削減を余儀なくされ、限られた条件下で、皆さんには公益法人としての安全活動やG・防犯活動を確実に推進し、その成果をあげることが求められており、それぞれに大変なご苦労があり、また、努力をされているのではないかと推察しております。

二普協事業活動の柱である安全普及活動におけるグッドライダー・ミーティングについては、本年度10月末までの開催件数は、全国で総計38の都道府県、開催回数にして延べ236回、受講者数は延べ9,510名となっております。

平成18年から全国二普協が独自に主催している

安全講習会としましては、未実施県9県を残すのみとなり、講習内容についても充実化・定着化が図られ、知名度が上がる等全国のライダーや関係者の間での評判も上がり、お陰様で二普協の存在価値が一段と高まってきております。

このような平素における皆さんの安全普及活動に対する真剣な取り組みや官民一体となったたゆまぬ努力の結果として、昨年末から減少傾向にありました二輪車乗車中の事故死者数が本年10月末まで連續して減少し、誠に喜ばしいことあります。

しかしながら、各県毎にみてみると残念ながら二輪車乗車中の事故死者数が必ずしも減少していない県も散見され、未だ安心できる状況とは言えません。

二普協としましては、二輪車の安全で安心な運転環境が更に充実したものとなるよう、今後とも店頭個別安全指導やグッドライダー・ミーティング等の基本的活動を継続的かつ積極的に推進し、幅広く展開して参りたいと思います。

次に二普協活動のもう一方の柱であります防犯活動のG・防犯登録制度につきましては、昨今の非常に厳しい環境下における二輪車市場の低迷もあり、本登録制度普及促進の要とも言える新車販売台数に対する登録比率は、本年9月末現在、4メーカー合わせて50.6%で昨年よりプラス2.7%ではあるものの、達成目標である55%には及んでおりません。

全国二普協といたしましては、広くG・防犯登録制度に対する認識を深めてもらうとともに、登録率の全体的な底上げを図るため、現在、種々の対策を講じております。

例えば、長年にわたる登録率低迷県、これは現在全国で13県を数えますが、これらの県が長期低迷に陥っている原因の把握とそれに対する打開策について、全国二普協の専務理事とG防システム部長が順次、当該ブロック及び県二普協と協議し登録率向上に向けた施策を検討しているところであります。

さらには、G・防犯登録率の向上と二輪車盗難照会システムへの加入促進とを抱き合せ、メーカー系列販売店以外の販売店に対し、本制度・システムに対する理解と認識を再度深めてもらい、登録率向上と加入促進をお願いしているところであります。本年はとりあえず東京二普協の担当区域内販売店に対し依頼文書を発出しております。

また、国内における外車販売会社に対する施策ですが、当協会の特別会員でもあるハーレー・ダビッドソン社及びBMW社の2社を全国二普協の専務理事以下が直接訪問し、本制度・システムに対する理解と認識を深めてもらい、加入促進についての協力を依頼し、前向きな回答を頂いております。

このようにヒト・モノ・カネいずれも不足した厳しい状況下で、適時適切に業務を遂行し、結果を出していくためには、全国二普協と本日ご出席の専務理事や常務理事・事務局長の立場にある皆さん、緊密な連携の下に一丸となり、情熱を持って知恵を出し合い、地道に汗を流してそれぞれ

の役割・責任をしっかりと果たしていくことしかないと私は思います。皆様の力強いご支援・ご協力をぜひともよろしくお願ひします。

次に、新公益法人取得申請に伴う準備作業の進捗状況についてであります。詳細については、後程、説明がありますが、現在、関係者の皆さんからのご意見やご指導をいただきながら、定款変更案の作成をはじめ、手続きに必要な各種の関連規定や規則の洗い出し、作成・整理等の諸準備をスケジュールに則り推進しているところです。

前にも申し上げましたが、本申請は二普協の事業のあり方や組織体質というものが、真に公益法人として相応しいものであるかが問われ、また、その活動自体が公益のためにあったほうが良いのだという存在感が示されるものでなければなりません。

そのためには機関設計や統制活動など全二普協のガバナンスが確固たるものになっていることが重要であり、それを具現化した定款等になっているかどうか、今日ご参加の皆さんには、真剣なご審議をお願いしたいと思います。

最後になりますが、本日の会議におきまして二普協の現状、課題を皆で共有し、目的達成に向けて今後の円滑かつ効果的な推進にご理解とご協力ををお願い申し上げるとともに、本日ご出席の皆様のご健勝とご活躍を祈念しまして私の挨拶とします。

来賓あいさつ

中高年層に対する 交通安全教育の充実を

警察庁交通局運転免許課長 首藤 祐司

警察庁運転免許課長の首藤でございます。全国専務理事会議にお招きをいただきまして誠にありがとうございました。会議の開催に当たりまして、一言ご挨拶を申し上げます。

皆様方には、二輪車の交通安全と盗難防止のた

めに、平素からご尽力いただいておりますことを、この場を借りまして改めて敬意を表する次第でございます。

そしてこの度、二輪車の交通安全の推進等に貢献された優良地域団体、グッドライダー・防犯登



録制度の推進に貢献されました優良販売店の方々が表彰を受けられましたことに対し、心からお祝いを申し上げます。

ご存じのとおり、昨年の交通事故による死者数は5,155人でございました。8年連続の減少でございまして、ピーク時でございました昭和45年、この年が16,700人あまりでございますが、このときの3分の1以下という大きな成果を得るに至っています。これも、皆様方をはじめとして多くの関係者の方々の努力の賜ものと考えております。

しかしながら、未だ交通事故によって多くの尊い命が失われていることに変わりはございません。また、飲酒運転に起因する交通事故は依然として後を絶っておりませんし、大きな社会問題として取り上げられております。なお一層の交通安全対策が求められているということでございます。

また、二輪車を取り巻く交通情勢でございますが、昨年の二輪車乗車中の事故は990人でございまして、前年比で41人のマイナスでございました。昨年の死者数を10年前でございます平成10年と比較いたしますと、自動二輪車で約36%の減、原動機付自転車で約43%の減となっております。今年10月末現在では、二輪車乗車中の死者が716人でございまして、前年比マイナスの105人でございます。減少傾向が続いております。本当に皆様方の対策が功を奏していることかと存じます。

しかしながら、二輪車全体の死者数が減少している中で、30歳代から50歳代、この年齢層が、自動二輪車の死者数が10年前と比べまして、約46%

の増加でございます。大幅な増加でございます。

皆様方におかれましては、先ほど会長さんからお話をございましたが、こういう経済情勢でございます。二輪車をめぐる諸状況は大変厳しい中と承知はしておりますが、こうした交通情勢をご理解いただきまして、中高年層に対する交通安全教育にも充実をお願いできないかと考えているところでございます。

本年は運転免許制度につきましては、講習予備検査制度の導入ですか、悪質運転者に対する行政処分の強化といったいくつかの制度改革が実施をされたところでございます。皆様方のご協力によりまして、現在のところ大きな混乱もなく、円滑な導入が図られていると承知をしております。

また、本年9月からは、いわゆる特定二輪車、前が二輪で後が一輪という三輪でございますが、特定二輪車の特例試験が開始をされております。皆様方には、この特定二輪車の特例試験等の、運用面につきましてご意見・ご要望等ございましたら、ぜひお寄せをいただきたいと思いますし、それから最近では、現在の特定二輪車の規格に適合しない少し変わったタイプの前2輪後1輪の三輪車が販売されるという話も承っております。こうしたものについての情報等、もしございましたら、あわせていただければ幸いでございます。

最後になりますが、二輪車安全普及協会の益々のご発展と、ご出席の皆様のご健勝を祈念申し上げまして、私の挨拶といたします。ありがとうございました。

盗品流通防止対策の継続的な取り組みを

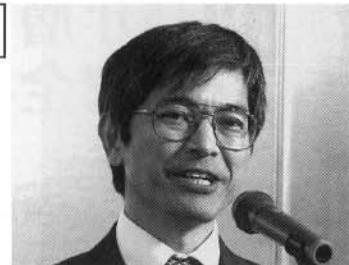
警察庁生活安全局生活安全企画課長 砂川 俊哉

ただいまご紹介をいただきました、警察庁生活安全企画課長の砂川でございます。

本日は、社団法人全国二輪車安全普及協会 全

国専務理事会の意見交換会にお招きいただきまして誠にありがとうございます。

また、皆様方には、平素から警察業務各般にわ



たり、深い理解とご協力をいただいておりますことに対しまして、この場をお借りしまして厚く御礼申し上げます。

さて、最近の犯罪情勢を見ますと、刑法犯認知件数は、平成14年をピークに6年連続して減少しており、本年も10月末現在で約143万3千件と昨年同期に比べ約9万4千件減少しております。この成果は、全国の各地で地域住民をはじめ、皆様方業界関係者が一体となって犯罪のない安全で安心して暮らせるまちづくりを推進してきていただいた賜と、心から敬意を表する次第であります。

せっかくの機会でございますので皆様方に関係する自動二輪車の盗難被害状況についてお話をさせていただきます。

自動二輪車は、残念ながら10月末現在で、約6万9千件と前年に比べ約2千4百件増加しております。

皆様もご承知の通り、盗難二輪車は、ひたたくり、路上強盗等の街頭犯罪をはじめ、暴走行為などの各種犯罪の手段として使用される可能性が高

いと考えられ、警察庁としましても、同種犯罪の抑止を強力に推進しなければならないと考えております。

皆様方は、古物営業法上の盗品売買等防止団体として、盗難二輪車の流通防止に多大なる御尽力をいただいているわけでありますが、是非、貴協会で推進されております「グッドライダー・防犯登録」制度の登録率の向上をはじめとする盗品流通防止対策を、今後とも継続して取り組んでいただければと期待しております。

警察庁といたしましても、皆様との連携を密にしながら、自動二輪車の盗難をはじめとする各種犯罪の抑止に万全を期していく所存でございますので、皆様方におかれましても引き続き御協力のほどよろしくお願ひします。

結びになりますが、全国二輪車安全普及協会の益々のご発展と、本日ご参会の皆様方のご健勝を祈念いたしまして、簡単ではございますが私の挨拶とさせていただきます。

本日はありがとうございました。

21年度全国専務理事会議

グッドライダーを 今後とも送り出して…

全日本交通安全協会 専務理事 中澤 見山

全日本交通安全協会の専務理事の中澤でござります。

平素は当協会の諸事業につきまして、絶大なご支援、ご協力を賜り誠にありがとうございます。また、ご案内のとおり、大変厳しい経済状況が続いているますが、只今の青木会長の安全普及事業をしっかりとやっていくというお言葉を頂戴し、私も大変心強く、ありがたく感じた次第でございます。

交通安全の取り組みに長い伝統をお持ちの組織でございますので、今後ともグッドライダーを世の中にしっかりと送り出していただくことにご尽力

いただくようお願い申し上げます。

皆様方のそれぞれの組織のご発展と、ご参会の皆様のご健勝を祈念いたします。乾杯！



全国二普協説明

G・防犯さらなる普及推進へ 警察への協力を改めて要請

全国二輪車安全普及協会 専務理事 古川 定昭



上半期を中心とした二輪車安全普及活動の総括説明をいたします。

二普協活動の目的については、すでにご承知のことと思います。活動するに当たっては、各県二普協の組織や体制が現在、非常に人数が少ない、専従する人が足りないということです。例えば、県の会長にしても、複数の県を兼ねている。これは珍しいケースではありませんし、専務理事あるいは事務局長も、場合によっては複数の団体の役職を兼ねておられる。二普協の活動自体を専従してじっくり取り組むということはなかなか難しいというのが現実だと思います。こういう体制にもかかわらず、各県でよくやっていると思います。各県の活動経費も極めて少ない方向に動いており、特に県の場合は、二輪車の販売台数に応じたものになるため、今の国内の販売状況の中では、増額するということはまずないと見るべきでしょう。大変にご苦労の多い現状かと思います。

二普協の上半期（4～9月）の安全と防犯に関する活動状況では、各県毎には凸凹が生じておりますが、全体的にはよくやっているという評価だと思います。

○ 二輪車の事故発生状況について

今年1～9月の二輪車乗車中の死者数は全国で630人で、昨年に比べ91人減少しました。全死者数は全国で3,428人で179人減少しました。全死者数に占める二輪車乗車中の死者数の割合は全国で18.4%です。これよりも二輪車事故の比率が大きい都道府県は事情はいろいろあると思いますが引き続き二輪車事故の減少に向けてご努力をお願いします。

○ 二輪車安全推進運動について

今年の9月11日から同30日まで、全国共通の重点項目を6項目にしづら実施いたしました。各県それぞれ熱心に取り組んでいただきありがとうございました。結果は別添報告書のとおりです。

○ 二輪車安全運転全国大会について

各クラス別の優勝者に、昨年までは当協会の会長賞として海外視察旅行を副賞として授与していましたが、今年からは安全プロテクター付ジャケットを授与することとしました。各県で行っている安全運転講習会では、原則として着用を推奨しております。持っていない方は貸与する方法をとっています。腹部・胸部等を守るにはプロテクターが有効です。事故防止にこうした装備を活用してほしいということです。ご理解いただくと同時に安全活動の際、着用推進をお願いします。

○ G・ミーティングについて

平成18年度からの開催推移を見ますと、18年度は15県、19年度は26県、20年度は29県、本年度は39県と、実施県数は着実に増えています。最低年1回ないし2回は実施していただきたいと思います。未実施県は9県ありますが、これらについては何とか来春には実施していただきたいと思います。その状況は配布資料のとおりです。

告知の方法について、関東地区ではすでに共通のポスターを使用していますが、全国二普協においても全国共通のポスターの作製を検討中です。また、参加者の傷害保険についても全国共通化を検討しています。

店頭個別指導用に25万枚作製したチラシ「バイクの安全な乗り方」ですが、この中には、防犯登録加入のお勧めも盛り込んでいます。また、小冊子「バイクと法令」についても道交法改正に対応する形で改訂しました。ご活用ください。

○ 高校生等に対する安全運転講習について

高校については、“3ない運動”的余燐がくすぶっている県がまだまだたくさんあります。本来は高校の方から通学でバイクを利用しているものがあるので安全講習をしてほしいと言ってくるのが筋だと思いますが、こうした積極的な依頼は少ないのが現状です。熱意の見られないこうした学校を説得して安全講習を実施するのは大変エネルギーのいる活動だと思います。人や時間が限られた中で二普協活動を行っている状況下において以上、この件については、高校から依頼があった場合は速やかに対応するという方向に進みたいと思います。

例外的に通学時のバイク使用許可をしている学校が「安全講習を依頼することが得策だな」と判断し、そういう学校が増えてくることを期待しております。

○ 指導員体制の強化

安全活動を進めるに当たっては、県の指導員・特別指導員の体制が整っていないと対応できません。県によっては、審査会を5年以上実施していないケースもあります。活動を維持、活性化するためにも若返りが必要です。そのために安協等と協力しながら審査会を実施する体制を整えていただきたいと思います。県によっては、指導員の養成講習などレベルアップを図っているところもあります。全国二普協でもバックアップしていくたいと考えています。

○ G・防犯登録について

G・防犯登録の活動の評価の柱は、各県ごとの

出荷台数に対する登録比率を重点にしようと考えています。出荷台数比55%を全国共通の目標としています。本年はこれまでのところ、50%程度で推移しています。

一方、保有台数比率は現状23%です。最終的には保有台数比率を40~50%まで上げないと、G・防犯の制度的な信頼が確立されません。昨年秋の専務理事会議において、警察庁生活安全局の補佐の方から一ヶタ県に対する強いご指摘がありましたが、保有台数比率が伸びないという県に対しては、われわれが直接出向いて現状と課題等について話し合う取り組みを進めています。

G・防犯登録が二普協活動の柱となっているのは、二輪車の盗難件数が年間25万件に達していた時期に防犯対策をどうするのかというテーマの中で生まれた制度です。その際、どの組織がこれを進めていくかという話の中で、防犯団体ではなく、二輪車の安全を担っていた二普協に来たわけです。

先般、警察庁との意見交換で、「今の警察にとって防犯登録が本当に必要なのか」ということを改めて問い合わせました。これは、警察が防犯登録を必要としているという前提があつて初めて、われわれの活動も張り合があるという確認の意味を込めたものです。G・防犯登録はユーザーのためであり、警察の活動を支えている大きな要素であるということを、きちんと警察が認識していただいているか、ということを訴えました。合わせて、普及促進に向けては警察サイドの協力も必要であり、各県の担当課に対してG・防犯登録に対して理解を深めるようなご指導をお願いしてきました。

各県においても、警察に加えて関係団体への積極的な働きかけを行っていただきたいと思います。

○ 個人情報保護について

二輪車盗難照会システムは加入店の目標を5,000店とっていますが、現状は3,500~3,600店で推移しています。さらなる検索・照会の活用をお願いします。

一方、G・防犯登録および二輪車盗難照会システムにおける個人情報保護の問題についてですが、今のところ幸いに問題は起きていませんが、適正を期した対応をお願いします。仮に何かあった場合、両制度自体の信頼の問題となります。各県にお配りしたチェックシートをご活用ください。また、関連してお願いしたいのは、G・ミーティングの参加者名簿です。指導員に渡す場合など、厳正な取り扱いをしてもらうよう注意して下さい。

○ 予算執行状況と今後の見通しについて

第2四半期までの状況では、予算と実績に若干

の差異はありますが、何とか予算の範囲内で推移しています。今後の見通しについてですが、新しい要素が発生せず上半期と同じ状況であれば大きな問題ではなかろうと思います。むしろ気になっているのは、22年度の予算編成です。21年度予算でさえ、国内需要の大幅な落ち込みにより、収入の柱であるG・防犯登録の減収が続いています。来年度については、今年度以下の需要見通しになるであろうと思われ、収入見込みが相当抑えられますので、どの程度の事業計画が立てられるのか非常に懸念しております。

21年度全国専務理事会議

交通安全運転 推進活動について

沖縄県二輪車安全普及協会 専務理事 登野原 功



交通安全運転推進活動について、今年の7月に実施した「2009グッドライダー・ミーティング」、5月に締結しました「警察本部、教育委員会、二普協の三者協定書」についてお話をさせていただきます。

県二普協の現況は、県内の二輪車販売店が約190店あり、103店が二普協に加盟しております。組織については、県二普協の傘下に警察署ごとに8支部を設立し、活発な安全普及活動を展開しております。

活動内容は、G・防犯登録の推進、二輪車安全運転推進月間活動の実施、それぞれ支部での合同会議等開催し、会員の連携を図り安全普及活動を展開しています。県二普協としても、支部の安全普及活動が積極的に展開できるように支援しています。

沖縄県の人口は139.1千人（男68.4千人・女70.6千人）、運転免許保有者は138.6千人（男92.6千人・女45.9千人）、車両数96.4千台、二輪車、原付車等の保有台数は15.7千台です。（平成20年3月末現

在）

平成21年9月末現在、県内の交通事故死者数は36人で、そのうち二輪車乗車中の死者数は19人、構成比52.8%を占め、全国平均18.4%を大幅に上回り全国ワーストワンとなりました。昨年も34.9%、一昨年も32.5%で全国ワーストとなり、猶予しがたい事態に至っています。

その特徴として、渋滞時の車両間のすり抜け走行、路肩走行、無理な追い越し、二輪車による暴走行為、急な車線変更等、マナーの欠如による二輪車特有の事故が例年以上に頻発しています。

このような実情を広く県民に知らしめ、二輪車の交通安全を確保する見地から、ライダーの交通安全意識及び運転技能の向上、命を守るための被害軽減対策の必要性をグッドライダー・ミーティングを通じて、悲惨な交通事故を防止し、安全な二輪車社会を目指すため、今年の7月26日(日)9：00～12：00、沖縄県運転免許試験場において、「2009グッドライダー・ミーティング」を開催しました。

開催にあたり、沖縄県、県警本部、交通安全協会をはじめ、二輪車販売店、バイク愛好者、多くの方々のご指導、ご協力を賜り、所期の目的を達成し成功裏に終了することができました。当日は好転に恵まれ、素晴らしい講習日となり、受講者も真剣に講習課題に取り組んでいました。

開催内容については、①開会挨拶、②指導員等の紹介、③準備体操、運行前車両点検、基本乗車姿勢の説明、④セクション別、白バイによる模範走行、⑤慣熟走行並びにクラス分け、⑥各課題走行等を行いました。参加受講者は34名で、そのうち女性3名でした。年齢別では25~29歳が10人でもっとも多く、続いて30~39歳が9人、20~24歳が8人、20歳未満は2人でした。運転経験を見ると、10年以上の方がもっと多く、また、車両排気量では126~400ccのバイクが18人と多かったです。

アンケートの結果、「グッドライダー・ミーティングは何により知りましたか」の問いに、販売店と答えた方が27人でもっと多く、また、「今回講習会に参加して勉強になった内容は何ですか」の問いに、バランス28人、ブレーキング25人が多かったです。「今までに二輪車実技講習に何回くらい参加したことがありますか」の問いには、初めての方が21人で最も多く、「初めて」と答えた方に講習会に対するイメージや雰囲気等、お気づきの点を質問したところ、○オートバイの難しさも学べたし、他のライダーと走れて良かった。○このような講習会がもっと広まって、二輪車のマナーアップや交通事故が減れば素晴らしいと思った。○雰囲気は良かったです。講習会っておもしろいと思った。○初心者にはとてもためになるテクニックでした。などの声がありました。

「二輪車実技講習に参加する理由は何ですか」の問いに、技術の向上が27人、安全運転に役立つよう�이가 21人、基礎が習いたいためが14人でした。「参加して感じたこと、その他ご意見等」を聞いたところ、○指導を受けたい。大変良かった。○

定期的に開催されればいいなと思った。○技術向上に勉強になりました。などの声が多かったです。

今後は、関係機関・団体並びに二輪車販売店等のご指導、ご協力を賜り、業界あげて取り組み、継続して参りたいと考えています。

また、去る11月1日(日)、ホンダ安全普及本部主催による「Hondaエンジョイ セーフティフェスティバル」が県警本部運転免許試験場において開催されました。

当イベントには、沖縄県の交通安全意識の向上に少しでも貢献したいという趣旨のもと、ライダーをはじめ、子どもから大人まで多くの参観者が参加し、楽しく交通安全を体験し、学ぶことが出来ました。

続いて協定書についてお話をします。

警察本部、教育委員会、二普協は、相互に協力して二輪車の交通事故防止対策、若年者の交通事故防止対策のため、平成21年5月1日に県警本部において、全国初の三者協定を締結しました。締結の背景としては、○県内の交通死亡事故に占める二輪車の死亡事故が、平成20年中は43人中15人、構成率で37.2%を占め、全国でワーストワンとなっていること。○全国的に二輪車や若年者の事故は減少傾向にあるものの、本県は増加傾向にあること。こうしたことから、二輪車事故及び若年者事故防止対策と直接関係する関係機関団体の県警察、県教育庁、二普協の3機関が連携して、二輪車若年者の交通事故防止対策をすることになりました。

内容については、○二輪車・若年者運転者の交通安全教育○ヘルメット、プロテクターの安全機材等の普及等被害軽減防止対策○二輪車のマナーアップ——を3機関で連携して実施することとしました。

具体的には、

- (1) 二輪車・若年者運転者の交通安全教育の強化
については、県警察は、学校現場に出向き白バイを活用した実践的安全教育を実施。県教育庁

は、高校、中学校において、授業等で交通安全教育を行うよう努める。二普協は、販売店において二輪車を販売する際、交通安全ワンポイントアドバイスを行う。

- (2) 被害者軽減対策としてヘルメット、プロテクターの安全機材の普及等被害防止対策については、二普協は、二輪車を販売する際、ヘルメット、プロテクターの安全機材の販売普及を行う。去る7月14日(火)に県民広場において、バイク、ヘルメット、プロテクター等の展示を行い、二輪車の安全普及並びに安全機材の普及に努めた。
- (3) 二輪車マナーアップの推進については、去る7月15日(水)に県警本部玄関前において、夏の交通安全県民運動の看板掲示・出発式並びに二輪車交通マナーアップ作戦を実施。内容については、交通部長及び二普協会長による看板掲示、

二普協会員による「安全利用宣言」を行った。また、グッドライダーマークの紹介及び交通部長から二普協会員へ交付し、模範ライダーとしてヘルメットに貼付し、街頭パレードを実施した。また、それぞれの地域、職場において、強く交通安全を呼びかけた。

「グッドライダーマーク」シールのデザインについては、高校生から公募いたしました。応募総数37点の中から、最優秀作(教育長賞)、優秀作(交通部長賞)、佳作(二普協会長賞)がそれぞれ選ばれました。最優秀作は、ハートにヘルメットをかぶせてデザイン化しています。グッドライダーマークは、販売店や県警を通じて、ドライバーの方々に配布しました。

今後は二輪車死亡事故を1件でも減少させ、住みよい二輪車環境にしていきたいと考えています。

21年度全国専務理事会議

□ 県二普協事例発表 □

G・防制度 普及推進状況について

茨城県二輪車安全普及協会 専務理事 松田 実



取り組みの開始は平成13年10月です。関東で一番遅く始まりました。原因は茨城県の自転車・二輪自動車商協同組合(以下「自転車商組合」と)との話し合いがうまく運ばなかったことです。

当時、警察本部・生活安全総務課へG・防登録実施のご相談にうかがいましたが、良い協力体制を得ることができませんでした。行政と二普協との接触があまりなかったので当然かもしれません。開始は他県より大幅に遅れ、登録する機種も小型二輪と軽二輪だけのスタートでした。結果、保有台数の登録率に大きく影響していると思います。

なぜ、全排気量で開始できなかったかというと、自転車商組合の力が非常に強かったということです。自転車商組合でも原付については防犯登録を実施しており、二普協とダブります。自転車商組合の代表者は当時全国団体の常務理事で、現在は

全国の理事長です。4~5回G・防登録実施の話し合いを持ちましたが、良い結果は得られず、現在でもオートバイをあまり販売しない自転車商組合員が原付を販売したときには組合の防犯登録用紙を使用しています。20年度も700枚程度組合より販売されたと聞いています。

自転車商組合の了承を得ないまま小型二輪と軽二輪からスタートしましたが、スポーツ車の販売店はある程度規模の大きい店で、原付車も結構販売しています。その関係で徐々に原付車も登録するようになってきました。

現状は、自転車商組合とのトラブルは全然ありません。二輪の方は二普協の登録台数が大幅に増えており、「オートバイは任せたい」とも言っているようです。

行政関係においては活動にご理解いただき、今

では非常に良いコミュニケーションが取れるような状態になっております。

G・防を取り扱ってちょうど8年目になります。平成19年度は新車登録が14.7%、全体でも22.9%と55%には程遠い状態になっており、ワースト4位ということでした。平成20年度は出荷台数が少し落ちて8,200台、G・防登録は全体で55.7%、新車で35.5%となりいくらか良くなつたと思います。茨城県は交通事故の死亡率、盗難認知件数とともに全国ワースト10の中に必ず入ります。ですから、G・防はワースト10の中に入りたくないと思っております。

G・防登録低迷の1番の問題は、大型の量販店がG・防を取り扱ってこなかつたということだと思います。大型量販店で扱ってもらえば、率が上がるだろうということで普及活動を進めました。大型店は大変仕事に厳しく会話と付合い方に注意をしました。訪問時間についても、午前中、お昼時には行かず、3時過ぎの暇な時間をねらつて会話をします。会話の際も、なるべくG・防の話は少なくして、市場環境とか売れ行きなどの話をできました。訪問は四半期ごとに行いました。

訪問で特に感じたのは、中堅の販路で奥さんが前面に出ている店の攻略が非常に難しかつたということです。行くと嫌な顔をされて「また余計な仕事が増えるな…」「あまり薦めないでくれる、うちのお父さんに。私の仕事が増えるから」ということを3~4軒からいわれました。ですから、なるべくプライドを傷つけないような形で、周りの販売店の話などをしながら、段々コミュニケーションをとつて、世間話しができるようになってから、G・防登録の取り組みをお願いしました。

また、新春会議には未実施店も招待しました。業界の良識的な販売店は会議に参加し、G・防も実施していることを未実施販売店に見てもらい、やらなくてはいけないと思ってもらうのが狙いでした。

数字を前面に出すということもしました。自分

の販売している銘柄の登録状況はどうなつてゐるか、一生懸命やらなくてはいけないという気持ちになつてもらうことを狙いました。

今後についてですが、今一番感じていることは、4銘柄の営業担当者と二普協がすり合わせをして、ターゲットにする店を決めれば良いということです。量の少ないところに一生懸命足を運んでも、登録率はなかなか上がりません。

それから、G・防にどうしても取り組まなくてはならないという仕組みがないものかと思います。例えば、オートバイの販売契約書に防犯登録の欄を刷り込んであれば、すんなりと入つていけるのではないかと思います。また、専売販路については、われわれではなかなか力が及びません。一番力が及ぶのが各銘柄のエリア担当営業だと思います。良い影響力を与えてほしいと思います。

行政関係については、現在、交通安全週間など県警本部からいろいろな案内を各所轄に出してもらっていますが、各所轄で常に目につくようなポスター等を作つていただきたいということです。

これまでの反省としては、各銘柄のエリア担当者の負担にならないように動いてきましたが、我単独で行ってきたために、G・防犯の普及推進は事務局がやるもの、と思われてしまつたかもしれないということです。ですから、今後組織として動いていくためにはどんな関わり方が良いのか、再度検討していきたいと思っています。

平成20年の登録は19年に比べ2,001件増えましたが、ナンバー1の販売店が1,000件、ナンバー2が500件で、2,000件増えたうちの1,800件を5店で占めています。

今年10月には、オートバイ協同組合との合同会議を開催しました。そこでも上半期の登録状況の資料を配り、協力をお願いしました。

年後半は中古車店を中心に活動していきたいと思っています。現在の保有台数比率はやつと9%に到達し、あと1~2年で何とか10%台に乗せたいと思っています。

優良販売店131店、優良地域団体48団体に栄誉

G・防犯登録制度推進「平成21年度全国二普協会長表彰」

全国専務理事会議に先立ち、恒例の「平成21年度全国二普協会長表彰」の授賞式を執り行った。今回は、G・防犯制度推進優良販売店として131店、優良地域団体として48団体が受賞の栄に浴した。

優良販売店を代表してティーレックス(株)の坂尾圭氏ら4人が、また、優良地域団体を代表して東京都武蔵野二輪車安全普及協会の秋山誠氏ら2人が授賞式に出席。青木会長からそれぞれ表彰状を受け取った。



最後に受賞者を代表して、武蔵野二普協の秋山会長が謝辞を述べた。

地域における交通安全に 今後とも積極的に取り組み

謝 辞

ただいま、栄えある表彰を受けまして誠にありがとうございました。

本日受賞されました48の優良地域団体並びに131のグッドライダー・防犯登録制度推進優良販売店を代表して御礼の言葉を申し上げます。

私ども地域協会及び支部、またこれに属する会員販売店は、日頃お客様に快適なバイクライフを提供するとともに、お客様一人一人の安全を願い、各地域に



おいて、また会員個々のお店において安全普及活動に取り組んで参りました。

本日の栄えある受賞を契機に、当協会のみがなしえるグッドライダー・防犯登録制度、免許取得協力活動並びに各種交通安全講習制

度等の社会的要請への認識を新たにし、その活動の推進を図るよう努力し、今後とも地域における交通安全に積極的に取り組み、受賞に恥じない成果をもってお応えすることを誓います。

平成21年11月16日

東京都武蔵野輪車安全普及協会

会長 秋山 誠

グッドライダー・防犯登録制度推進優良販売店

計131店

都府県 地区名	支部・分会・協会の名称	店　名	代表者 氏名
札幌	札幌地区二輪車安全普及協会	サイクルショップおくの	奥野　誠
	札幌地区二輪車安全普及協会	井上モーターサイクル	井上　富夫
	札幌地区二輪車安全普及協会	コンセプト札幌	石原　信
旭川	旭川地区二輪車安全普及協会	YOU SHOP世紀屋	関谷　治
	旭川地区二輪車安全普及協会	土井二輪商会	土井　昭光
帯広	帯広地区二輪車安全普及協会	(有)川瀬商会	川瀬　征美
	帯広地区二輪車安全普及協会	(有)びとう商会	尾藤　輝幸
青森	青森地区二輪車安全普及協会	YSP青森中央	成田　郁久
	八戸地区二輪車安全普及協会	YSP八戸	三浦　健至
	青森地区二輪車安全普及協会	(有)ブルーフォーレスト	中村　卓三
岩手	岩手県二輪車安全普及協会 盛岡支部	(有)小原サイクル	小原　敏彦
	岩手県二輪車安全普及協会 水沢支部	佐弘モーター	佐藤　弘幸
	岩手県二輪車安全普及協会 盛岡支部	㈱クボトラ	米澤　誠司
宮城	宮城県二輪車安全普及協会中央北ブロック会	(有)服部カワサキショップ	服部　謙治
	宮城県二輪車安全普及協会中央南ブロック会	ホンダドリーム仙台	小筆　介児
	宮城県二輪車安全普及協会中央南ブロック会	モーターサイクルショップかわべ	川辺　秀三
秋田	大館地区二輪車安全普及協会	カワサキショップ グッドラック	芳賀　常幸
	湯沢・雄勝地区二輪車安全普及協会	信太輪業	信太　勝美
山形	山形二輪車安全普及協会	㈱早坂サイクル商会山形店	早坂　忠
	酒田二輪車安全普及協会	㈱ホンダウイング荘内	荒生　和人
	天童二輪車安全普及協会	カワサキオート山形	萩原　行洋
福島	福島県二輪車安全普及協会 いわき支部	モトショップ安斎	安斎　和弘
	福島県二輪車安全普及協会 いわき支部	(有)門馬自転車店	門馬　俊治
	福島県二輪車安全普及協会 郡山支部	SBS郡山	石森　吉治
東京	高井戸二輪車安全普及協会	㈱桜井ホンダ	桜井　哲夫
	調布二輪車安全普及協会	ティーレックス(㈱)	坂尾　圭
	綾瀬二輪車安全普及協会	ファイナルアンサー	早坂　明
	府中二輪車安全普及協会	スズキワールド多摩	石永　真人
	池上二輪車安全普及協会	カワサキプラザ東京	吉田　誠
	調布二輪車安全普及協会	YSP三鷹	古田　哲郎
茨城	古河二輪車安全普及協会	(有)木村輪業	木村　茂
	竜ヶ崎二輪車安全普及協会	㈱エストウッド井原商会	井原　啓之
	取手二輪車安全普及協会	(有)飯田商会	飯田　達也
栃木	足利二輪車安全普及協会	㈱ウィルSBS足利	佐藤　隆一
	宇都宮東二輪車安全普及協会	ホンダドリーム宇都宮	岡　康夫
	宇都宮東二輪車安全普及協会	(有)岡モータース	岡　康夫

群馬	太田二輪車安全普及協会 前橋二輪車安全普及協会 前橋二輪車安全普及協会	㈱ウイル バイカーズステーション ソックス大泉店 ホンダドリーム前橋 ㈲カワサキファクトリー スカイロード	佐藤 隆一 高野 誠 長井 孝志
埼玉	川越地区二輪車安全普及協会 川口地区二輪車安全普及協会 久喜地区二輪車安全普及協会	SOX川越店 ㈱中田屋モータース ㈲水村商店	佐藤 隆一 倉下 正恒 水村 吉之
千葉	千葉県二輪車安全普及協会 千葉西支部 千葉県二輪車安全普及協会 松戸東支部 千葉県二輪車安全普及協会 市原支部	オートプラザKAME オートきゅっぱ ㈲モーターcyclusピリッツ	亀田 秀男 小谷 茂樹 鈴木 武洋
神奈川	神奈川二輪車安全普及協会 横須賀二輪車安全普及協会 平塚二輪車安全普及協会	丸富オート販売㈱国産車センター ㈲栄モーター商会 ワイザックス㈱	長田 憲治 藤井 正一 佐藤 武彦
山梨	山梨県二輪車安全普及協会 南甲府支部 山梨県二輪車安全普及協会 甲府支部 山梨県二輪車安全普及協会 塩山支部	㈲ミカサ商会 村松輪店 ミネノのりもの商会	小野 弘樹 村松とき江 峰野 正次
長野	長野南二輪車安全普及協会 松筑二輪車安全普及協会 佐久二輪車安全普及協会	ホンダドリーム長野 ホンダドリーム松本 茂勝輪店	小林 邦博 赤羽 博巳 茂木 恒男
静岡	静岡県二輪車安全普及協会 静岡県二輪車安全普及協会 静岡県二輪車安全普及協会	YSP浜松 ホンダドリーム浜松 BIKE二番館	和田 茂 戸田 真道 築地 哲也
富山	富山县二輪車安全普及協会 富山县二輪車安全普及協会	モトショップM'S YSP富山東	松野 晓人 叶井 康
石川	石川県二輪車安全普及協会 石川県二輪車安全普及協会 石川県二輪車安全普及協会	MOTOR HOUSE BIKE ON金沢田上店 MOTOR HOUSE BIKE ON バイクショップ ㈲イナミ	片岡 匡史 片岡 匡史 井波 龍太
福井	福井県二輪車安全普及協会 福井県二輪車安全普及協会 福井県二輪車安全普及協会	赤い3輪車 ㈱バイクガレージ 福井 酒井輪業武生ホンダ	小林 幸弘 出口 幸宏 酒井 益井
岐阜	岐阜県二輪車安全普及協会 岐阜県二輪車安全普及協会 岐阜県二輪車安全普及協会	YSP各務原東 竹村輪業 ㈱ギフトップトレーディングカンパニー	堀尾 明宣 竹村千奈美 土井 悟
愛知	愛知県二輪車安全普及協会 愛知県二輪車安全普及協会 愛知県二輪車安全普及協会	合資会社 伊藤兄弟商会 東海オートトレーディング㈱北店 ㈲イトーモータース	伊藤 勝己 長坂 和夫 伊藤 憲尚
三重	三重県二輪車安全普及協会伊勢支部 三重県二輪車安全普及協会四日市南支部 三重県二輪車安全普及協会四日市西支部	栄モータース 渡辺商会四日市店 ㈲ホンダ岡本商会	古川 隆夫 渡辺登志美 岡本 昭彦

滋賀	滋賀県二輪車安全普及協会	サイクルショップ大西	大西 哲雄
	滋賀県二輪車安全普及協会	二輪工房K'z-FACTORY	塩尻 哲也
	滋賀県二輪車安全普及協会	ホンダウイングフルカワ	古川 忠
京都	京都府二輪車安全普及協会	㈱レオタニモト洛西店	谷本 将崇
	京都府二輪車安全普及協会	Bee-dash!	若林 良明
	京都府二輪車安全普及協会	YOU SHOPミソノ	竹内 博彦
大阪	池田二輪車安全普及協会	㈱サイクルタウンドイール	上紺谷寿紀
	西堺二輪車安全普及協会	㈱ルーニーグランプリ大阪店	屋名池廣司
	高槻二輪車安全普及協会	サイクルショップさとう土室店	佐藤 彰一
兵庫	兵庫県二輪車安全普及協会	㈱アケイコーポレーションバイケンダイレクトSHOP大阪171号店	安永 尚人
	兵庫県二輪車安全普及協会	バイクショップエンゼル	池田 三郎
	兵庫県二輪車安全普及協会	㈱エナジーモータースタイル	大久保 彰
奈良	奈良県二輪車安全普及協会	マルヤス	西田 靖弘
	奈良県二輪車安全普及協会	モータースポーツマツモト	松本 浩行
	奈良県二輪車安全普及協会	YOU SHOP植村	植村 忠和
和歌山	和歌山市東二輪車安全普及協会	遊輪館	林 英成
	和歌山市北二輪車安全普及協会	サイクルSHOP NOA	能阿弥博之
	新宮二輪車安全普及協会	バイクセンター コジマ	児島 道夫
鳥取	東部二輪車安全普及協会	桂商会	桂 定吉
	東部二輪車安全普及協会	尾崎オートサービス	尾崎 修二
	東部二輪車安全普及協会	影日モータース	影日 光男
島根	出雲二輪車安全普及協会	㈱エム・アール・シーマルティ出雲店	田中 昌昭
	島後二輪車安全普及協会	池田自転車店	池田 立信
	飯石二輪車安全普及協会	千葉商会	千葉 俊美
岡山	岡山西二輪車安全普及協会	カワサキプラザ岡山	内山 勝文
	岡山南二輪車安全普及協会	バイクハウスコメット	沖光 隆彦
	備前二輪車安全普及協会	ホンダウイング備前	行正 明弘
広島	広島南地区二輪車安全普及協議会	ホンダドリーム広島	小畠 修
	因島地区二輪車安全普及協議会	(有)バイクセンター京丸	村上 広仁
	福山東地区二輪車安全普及協議会	(有)アール・エス福山	藤原 出
山口	山口県二輪車安全普及協会 宇部支部	(有)SBS宇部	山根 義久
	山口県二輪車安全普及協会 山口支部	㈱後藤モータース	後藤 忠彦
徳島	徳島県徳島東二輪車安全普及協会	(有)山橋商会	山橋 謙亮
香川	香川県二輪車安全普及協会	ホンダドリーム高松	石原 章雄
愛媛	松山南二輪車安全普及協会	YSP松山東	菅 信明
高知	高知県二輪車安全普及協会 高知南支部	ホンダドリーム高知西	泉谷 容子
福岡	西地区二輪車安全普及協会	ホンダドリーム福岡西	山本 浩文
	八幡西地区二輪車安全普及協会	ホンダドリーム北九州	加藤 稔
	西地区二輪車安全普及協会	朝倉オートサイクル	辻 裕之

佐賀	佐賀県二輪車安全普及協会	ホンダ二輪館	江口 栄二
長崎	長崎地区二輪車安全普及協会	HONDA DREAM長崎	村上 順三
	大浦地区二輪車安全普及協会	水の浦自転車店	山崎 和昭
	大村地区二輪車安全普及協会	石本商会	石本 和幸
熊本	熊本北地区二輪車安全普及協会	モトショップカミナガ	松下 鉄也
	熊本南地区二輪車安全普及協会	SBS熊本田崎店	島崎 洋介
	大津地区二輪車安全普及協会	(株)オートボックス	尾崎 朱実
大分	別府地区二輪車安全普及協会	大久保商会	大久保和也
	別府地区二輪車安全普及協会	モーターサイクル セイケ	清家 啓文
	大分中央地区二輪車安全普及協会	甲斐商会	松田 善樹
宮崎	延岡地区二輪車安全普及協会	YSP延岡	山本 昌一
	高鍋地区二輪車安全普及協会	岡田自転車商会	岡田 誠二
鹿児島	鹿児島南地区二輪車安全普及協会	ホンダドリーム鹿児島	小平田 廣
	日置地区二輪車安全普及協会	(有)ホンダウイング永田	永田 良行
	鹿屋地区二輪車安全普及協会	オートショップ野元	野元 勉
沖縄	沖縄県二輪車安全普及協会 浦添支部	J. HOUSE	島袋 純
	沖縄県二輪車安全普及協会 那覇支部	POINT 1	金城 昭
	沖縄県二輪車安全普及協会 那覇支部	ホンダスポーツ池原	池原 武彦

優 良 地 域 団 体

計48団体

都府県地区名	優 良 地 域 团 体 名 称	代表者氏名
北海道ブロック	旭川地区二輪車安全普及協会	細川 悅郎
	帯広地区二輪車安全普及協会	川瀬 征美
	函館地区二輪車安全普及協会	斎藤 正則
青森	八戸地区二輪車安全普及協会	田島 昇
岩手	岩手県二輪車安全普及協会 盛岡支部	佐々木 茂知
宮城	宮城県二輪車安全普及協会 中央北ブロック会	斎藤 實
	宮城県二輪車安全普及協会 中央南ブロック会	大友 克人
秋田	鹿角地区二輪車安全普及協会	戸館 和夫
山形	村山二輪車安全普及協会	下山 薫
福島	福島県二輪車安全普及協会	半澤 松三
東京	武藏野二輪車安全普及協会	秋山 誠
	池袋二輪車安全普及協会	田口 輝己
	小金井二輪車安全普及協会	高橋 一朗

茨 城	茨城県二輪車安全普及協会 水戸支部	倉持幸男
栃 木	佐野二輪車安全普及協会	村野孝
埼 玉	狭山入間地区二輪車安全普及協会 浦和地区二輪車安全普及協会	松浦次郎 藤倉幸親
千 葉	千葉県二輪車安全普及協会 船橋支部 千葉県二輪車安全普及協会 松戸東支部	— —
神奈川	栄二輪車安全普及協会 都筑二輪車安全普及協会	関保二 田所焼仁
山 梨	山梨県二輪車安全普及協会 南甲府支部	吉田郁男
長 野	長野県二輪車安全普及協会 飯田支部	平沢義昭
静 岡	静岡県浜松地区二輪車安全普及協会	鈴木義夫
岐 阜	岐阜県二輪車安全普及協会 岐阜中支部	田中君子
愛 知	愛知県二輪車安全普及協会 津島支部 愛知県二輪車安全普及協会 豊橋支部	伊藤憲尚 中村準治郎
三 重	三重県二輪車安全普及協会 四日市北支部	阪田稔
大 阪	池田地域二輪車安全普及協会 和泉地域二輪車安全普及協会	易照男 柴田敏郎
奈 良	奈良県二輪車安全普及協会 五條支部	宮嶋栄次
和 歌 山	有田地域二輪車安全普及協会	田中健二
鳥 取	鳥取県中部二輪車安全普及協会	森谷明夫
島 根	島根県松江二輪車安全普及協会	熱田勝則
岡 山	岡山中央二輪車安全普及協会	川田雄三
広 島	三次地区二輪車安全普及協議会 庄原地区二輪車安全普及協議会	菅原保人 荻野達也
山 口	山口県二輪車安全普及協会 柳井支部	住原健治
徳 島	徳島県東二輪車安全普及協会	山橋諄亮
愛 媛	宇和島二輪車安全普及協会	矢野平治
高 知	高知県二輪車安全普及協会 高知支部	水口勝文
福 岡	行橋地区二輪車安全普及協会 小郡地区二輪車安全普及協会	川津幸則 井出正治
長 崎	大村地区二輪車安全普及協会	堀内規好
熊 本	水俣地区二輪車安全普及協会	松田喜正
大 分	津久見地区二輪車安全普及協会	中野篤己
鹿児島	鹿児島南地区二輪車安全普及協会	小平田廣
沖 繩	沖縄県二輪車安全普及協会 沖縄支部	喜納兼一郎

県警本部の指導の下 “事故危険マップ”を作成

山梨県二普協

山梨県二普協は、県警本部の指導の下“二輪車事故危険マップ”を作成しました。県内での二輪車乗車中の死亡事故発生地点や発生状況を地図と一覧表で示し、事故の抑止につなげていくことを狙いとしています。

県内の昨年1~11月の二輪車乗車中の死亡事故件数

県警／教育委／二普協 事故抑止へ全国初の「三者協定」

沖縄県二普協

二輪車死亡事故構成比全国ワースト1位の返上へ、沖縄県で全国初の取り組みがスタートしています。

若年者による二輪車事故防止に向けて、去る平成21年5月県警本部、県教育委員会、県二普協による「三者協定」が締結されました。こうした協定は全国で初めてのものです。この背景には、沖縄県では全交通死亡事故に占める二輪車死亡事故の割合が、平成19年は32.5%、20年は34.9%と2年連続で全国ワースト1位

は15件で、このうち6件は他県からの流入車両によるものです。風光明媚な山間部を通る絶好のドライブルートが多いという特色が、逆に流入車両による事故比率を高める結果を生んでいると考えられます。

山梨県は、通学に二輪車を利用している高校生等に對して県を挙げて安全運転講習を実施するなど、事故抑止への意識の高いところです。しかし、こうした取り組みだけでは流入車両による事故抑止にはつながらず、悩みの種となっていました。

今回の“二輪車事故危険マップ”的作成が、流入車両への安全運転意識の啓発と事故抑止につながることが期待されます。

となっていることに加え、全国的に減少傾向にある若年層の二輪車事故が、沖縄県では増加傾向にあることによるものです。



三者は、①二輪車・若年運転者の交通安全教育、②ヘルメット、プロテクターの安全機材等の普及等被害軽減防止対策、③二輪車のマナーアップ——の3点を連携して実施していくこととしています。

このうち“マナーアップ”については、独自の「グッドライダーマーク」(=写真=)を作成。販売店や県警を通じ配布しています。シールのデザインは県内の高校生から公募し、最優秀作品を採用しています。

古川全国二普協専務理事が「瑞宝中綬章」を受章

全国二普協の古川専務理事が、平成21年秋の叙勲で「瑞宝中綬章」を受章されました。

去る平成21年11月9日、東京
・千代田区のグランドアーク半蔵
門で勲章伝達式が行われ、中井治
國家公安委員長より勲章および勲
記の伝達を受けた後、皇居にて天
皇陛下の拝謁を受けました。



宮城

SUGOサーキットコース使用



静岡

県警カラーカラード隊、音楽隊が盛り上げ



○●○G・ミーティング寸描○●○

千葉

受講生はすべて女性



大阪

ホームヘルパー対象



中島前福岡県二普協会長に感謝状

～永年にわたる功績を称える～

4年間にわたり福岡県協会の会長として、二輪車安全普及活動及び防犯対策事業の推進に当たられ、所管官庁及び関係団体から高い評価を受けた中島前福岡県協会会长に対し、全国二輪車安全普及協会青木会長より感謝状が贈呈されました。

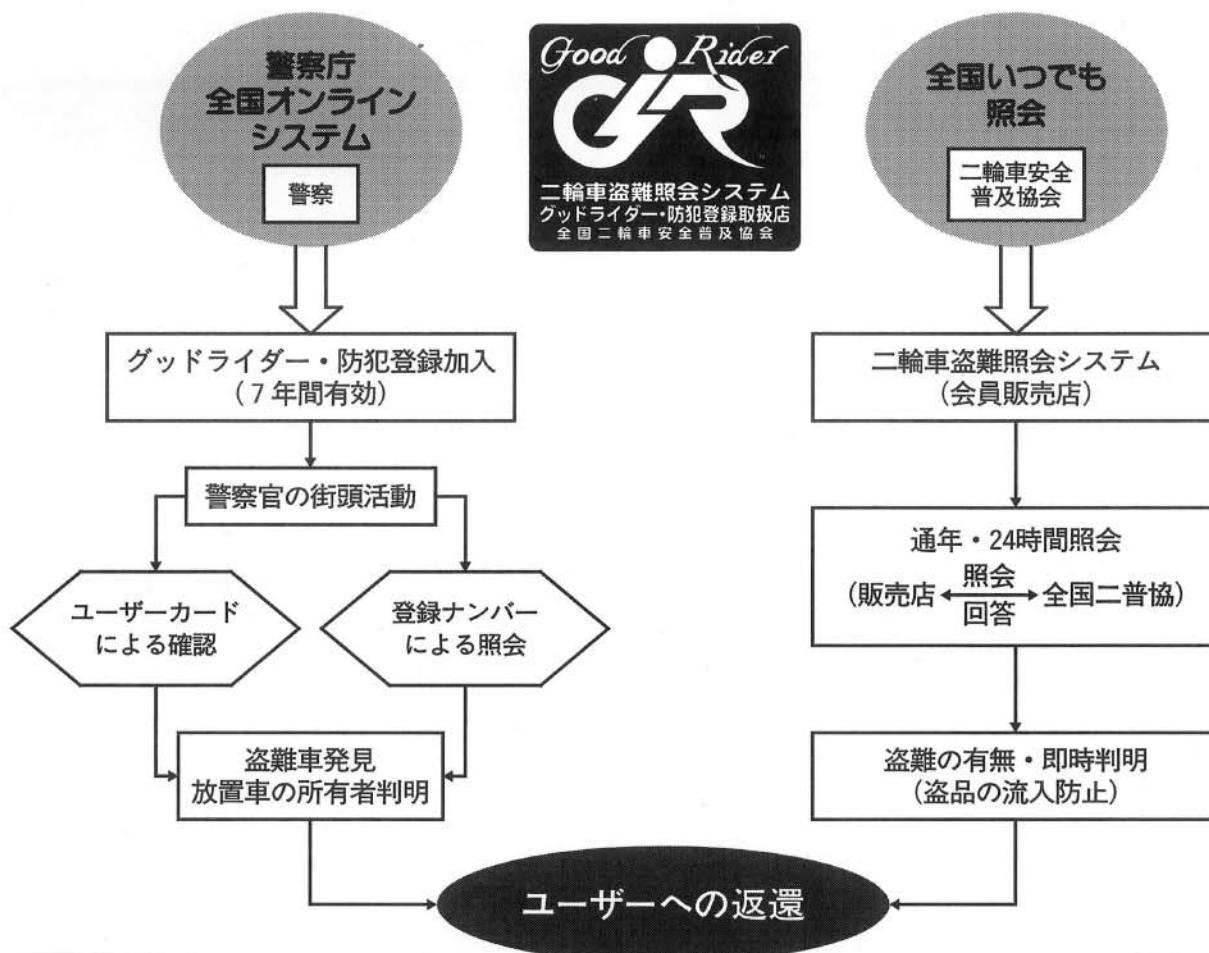
中島前会長は、G・ミーティングにおいても、福岡県のみならず九州各県の理事として奔走され、大分・熊本・鹿児島・長崎での開催に多大な貢献をされました。



あなたの安全とバイクを守るために ～全国二普協の盗難防止と早期発見事業～

グッドライダー・防犯登録

二輪車盗難照会システム

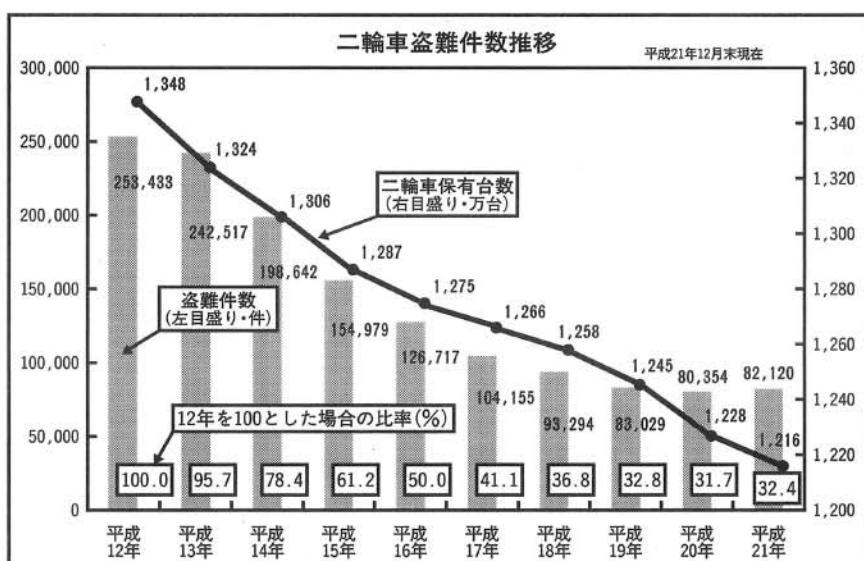


<メリット>

- ▽ 放置車両も即時に所有者判明
- ▽ 全国いつでもどこでも照会できる（加入しなければ照会できない）
- ▽ ユーザーカードにより所有者判明

<メリット>

- ▽ 不正流通の防止（取引の安全）
- ▽ 無償返還の防止（古物営業法第20条）
- ▽ 盗品買賣の防止（社会的信用）



昨年の交通事故死、57年ぶりに4千人台

—政府目標を3年前倒しで達成—

(平成21年11月末／警察庁資料)

	自動二輪車乗車中死者数			原付車乗車中死者数			二輪車乗車中死者数			全死者数			二輪車の死者数の構成比	
	21年 11月末	20年 11月末	増減数											
北海道	10	13	-3	5	7	-2	15	20	-5	196	201	-5	7.7	
東北	青森	1	3	-2	3	5	-2	4	8	-4	49	60	-11	8.2
	岩手	4	5	-1	4	2	2	8	7	1	72	62	10	11.1
	宮城	5	11	-6	1	5	-4	6	16	-10	83	83	0	7.2
	秋田	3	3	0	4	1	3	7	4	3	57	57	0	12.3
	山形	1	2	-1	3	1	2	4	3	1	43	45	-2	9.3
	福島	5	10	-5	8	6	2	13	16	-3	90	102	-12	14.4
	計	19	34	-15	23	20	3	42	54	-12	394	409	-15	10.7
東京	42	43	-1	10	18	-8	52	61	-9	191	197	-6	27.2	
関東	茨城	11	13	-2	11	17	-6	22	30	-8	184	185	-1	12.0
	栃木	10	4	6	10	9	1	20	13	7	109	120	-11	18.3
	群馬	6	10	-4	4	6	-2	10	16	-6	94	85	9	10.6
	埼玉	24	27	-3	20	21	-1	44	48	-4	181	204	-23	24.3
	千葉	28	27	1	15	14	1	43	41	2	174	193	-19	24.7
	神奈川	37	38	-1	17	18	-1	54	56	-2	155	162	-7	34.8
東	新潟	4	5	-1	4	11	-7	8	16	-8	104	112	-8	7.7
	山梨	8	7	1	7	7	0	15	14	1	33	45	-12	45.5
	長野	9	6	3	7	6	1	16	12	4	94	107	-13	17.0
	静岡	24	27	-3	11	22	-11	35	49	-14	157	190	-33	22.3
	計	161	164	-3	106	131	-25	267	295	-28	1,285	1,403	-118	20.8
	富山	0	4	-4	2	1	1	2	5	-3	50	49	1	4.0
中部	石川	3	3	0	1	1	0	4	4	0	49	46	3	8.2
	福井	1	3	-2	2	1	1	3	4	-1	48	46	2	6.3
	岐阜	7	11	-4	6	7	-1	13	18	-5	113	130	-17	11.5
	愛知	28	23	5	21	17	4	49	40	9	200	232	-32	24.5
	三重	8	12	-4	4	10	-6	12	22	-10	95	95	0	12.6
	計	47	56	-9	36	37	-1	83	93	-10	555	598	-43	15.0
近畿	滋賀	5	6	-1	2	7	-5	7	13	-6	57	73	-16	12.3
	京都	14	16	-2	7	8	-1	21	24	-3	84	89	-5	25.0
	大阪	35	38	-3	23	24	-1	58	62	-4	188	177	11	30.9
	兵庫	16	23	-7	12	21	-9	28	44	-16	157	176	-19	17.8
	奈良	8	9	-1	7	4	3	15	13	2	46	44	2	32.6
	和歌山	11	5	6	2	11	-9	13	16	-3	47	58	-11	27.7
	計	89	97	-8	53	75	-22	142	172	-30	579	617	-38	24.5
中国	鳥取	4	2	2	3	0	3	7	2	5	33	29	4	21.2
	島根	2	4	-2	3	3	0	5	7	-2	29	36	-7	17.2
	岡山	5	12	-7	6	4	2	11	16	-5	95	101	-6	11.6
	広島	13	21	-8	10	13	-3	23	34	-11	129	114	15	17.8
	山口	11	11	0	5	4	1	16	15	1	95	84	11	16.8
	計	35	50	-15	27	24	3	62	74	-12	381	364	17	16.3
四国	徳島	5	6	-1	3	7	-4	8	13	-5	43	36	7	18.6
	香川	6	1	5	3	7	-4	9	8	1	63	55	8	14.3
	愛媛	6	2	4	6	4	2	12	6	6	71	77	-6	16.9
	高知	4	0	4	2	3	-1	6	3	3	38	46	-8	15.8
	計	21	9	12	14	21	-7	35	30	5	215	214	1	16.3
	福岡	15	20	-5	15	19	-4	30	39	-9	170	174	-4	17.6
九州	佐賀	2	7	-5	3	3	0	5	10	-5	33	62	-29	15.2
	長崎	7	1	6	5	4	1	12	5	7	58	35	23	20.7
	熊本	9	7	2	6	8	-2	15	15	0	80	95	-15	18.8
	大分	4	7	-3	1	10	-9	5	17	-12	44	71	-27	11.4
	宮崎	4	2	2	5	1	4	9	3	6	62	39	23	14.5
	鹿児島	7	5	2	9	5	4	16	10	6	92	75	17	17.4
	沖縄	15	7	8	5	6	-1	20	13	7	43	36	7	46.5
	計	63	56	7	49	56	-7	112	112	0	582	587	-5	19.2
	合計	487	522	-35	323	389	-66	810	911	-101	4,378	4,590	-212	18.5

◎昨年の交通事故死者数が57年ぶりに4千人台となったことを受け、警察庁の東川交通局長より全国二普協青木会長に、当会の事故防止活動に対する感謝の文書をいただきました。

グッドライダー・防犯登録、出荷台数比77.7%

—保有台数比23.1% 地域格差の解消が課題—

(全国二輪車安全普及協会
(平成21年12月31日現在)

	都道府県	H21.1月～ H21.12月 出荷台数 A	H21年3月末 保有台数 B	H20年12月末 7年満期削除済み C	H21年 12月 受入 D	H21年1～12月		H13年削除		累計	
						登録 E	出荷 台数比(E/A)	12月 F	1～12月 G	H(C+E-G)	H21年保有 台数比(H/B)
北海道	北海道	3,014	220,197	12,863	10	1,500	49.8	16	992	13,371	6.1
東 北	青森県	1,150	89,758	13,241	17	1,239	107.7	72	1,843	12,637	14.1
	岩手県	1,499	110,241	12,614	11	1,045	69.7	83	2,127	11,532	10.5
	宮城県	5,519	185,164	53,810	223	6,310	114.3	297	6,363	53,757	29.0
	秋田県	630	63,012	3,731	6	387	61.4	32	438	3,680	5.8
	山形県	1,013	86,218	8,081	8	820	80.9	37	1,286	7,615	8.8
	福島県	2,135	157,183	12,885	40	1,108	51.9	137	2,036	11,957	7.6
		11,946	691,576	104,362	305	10,909	91.3	658	14,093	101,178	14.6
関 東	東京都	40,110	1,066,708	331,625	1,696	26,417	65.9	3,474	50,566	307,476	28.8
	茨城県	6,111	250,650	20,310	183	3,717	60.8	97	228	23,799	9.5
	栃木県	4,081	178,606	17,721	74	1,490	36.5	104	2,349	16,862	9.4
	群馬県	3,352	169,203	20,395	119	1,958	58.4	127	3,648	18,705	11.1
	埼玉県	24,850	593,137	190,415	1,292	20,350	81.9	1,467	20,483	190,282	32.1
	千葉県	15,932	496,570	80,782	430	8,145	51.1	629	10,644	78,283	15.8
	神奈川県	35,721	972,168	199,069	1,432	21,272	59.6	1,426	27,004	193,337	19.9
	新潟県	2,947	199,862	14,921	27	1,408	47.8	130	2,519	13,810	6.9
	山梨県	2,906	119,519	35,013	247	4,452	153.2	225	3,335	36,130	30.2
	長野県	3,667	215,376	38,955	88	2,802	76.4	297	7,404	34,353	16.0
中 部		139,677	4,261,799	949,206	5,588	92,011	65.9	7,976	128,180	913,037	21.4
	静岡県	15,117	460,471	46,163	386	5,910	39.1	297	5,560	46,513	10.1
	富山県	953	57,634	3,328	9	506	53.1	0	0	3,834	6.7
	石川県	1,381	68,148	8,777	11	639	46.3	26	1,489	7,927	11.6
	福井県	864	43,803	4,605	18	578	66.9	0	0	5,183	11.8
	岐阜県	2,417	128,542	4,668	60	971	40.2	0	0	5,639	4.4
	愛知県	16,327	525,168	55,190	589	11,130	68.2	0	0	66,320	12.6
近畿	三重県	5,135	191,383	42,182	197	3,621	70.5	343	5,258	40,545	21.2
		42,194	1,475,149	164,913	1,270	23,355	55.4	666	12,307	175,961	11.9
滋賀県	滋賀県	3,622	138,406	66,682	281	5,123	141.4	689	10,515	61,290	44.3
	京都府	17,203	411,805	140,139	813	13,699	79.6	1,200	22,432	131,406	31.9
	大阪府	39,762	1,023,521	343,001	2,737	42,160	106.0	1,384	21,411	363,750	35.5
	兵庫県	17,645	643,717	72,577	950	15,746	89.2	422	7,274	81,049	12.6
	奈良県	6,167	203,545	30,678	180	2,187	35.5	231	4,573	28,292	13.9
	和歌山县	7,191	216,439	64,675	292	4,542	63.2	761	11,118	58,099	26.8
中 国		91,590	2,637,433	717,752	5,253	83,457	91.1	4,687	77,323	723,886	27.4
	鳥取県	634	34,928	11,303	29	692	109.1	161	1,705	10,290	29.5
	島根県	1,479	56,235	25,943	117	2,050	138.6	263	4,067	23,926	42.5
	岡山県	6,244	208,599	111,711	550	9,817	157.2	1,010	14,869	106,659	51.1
	広島県	14,295	379,258	309,350	1,750	28,128	196.8	3,324	44,215	293,263	77.3
	山口県	4,018	125,698	54,991	255	4,896	121.9	395	6,970	52,917	42.1
四 国		26,670	804,718	513,298	2,701	45,583	170.9	5,153	71,826	487,055	60.5
	徳島県	2,576	94,723	10,888	75	1,323	51.4	89	1,147	11,064	11.7
	香川県	3,704	129,138	5,242	26	804	21.7	26	667	5,379	4.2
	愛媛県	8,904	238,608	135,926	544	13,096	147.1	1,096	16,122	132,900	55.7
	高知県	3,628	120,746	32,279	130	3,120	86.0	231	4,211	31,188	25.8
九 州		18,812	583,215	184,335	775	18,343	97.5	1,442	22,147	180,531	31.0
	福岡県	14,924	439,773	54,383	363	6,016	40.3	425	8,350	52,049	11.8
	佐賀県	1,348	70,352	1,366	11	250	18.5	3	147	1,469	2.1
	長崎県	4,826	171,644	16,648	64	1,306	27.1	123	2,035	15,919	9.3
	熊本県	6,998	205,040	43,607	214	4,442	63.5	258	6,457	41,592	20.3
	大分県	3,542	123,439	13,609	123	1,675	47.3	47	1,981	13,303	10.8
	宮崎県	2,909	105,295	16,327	59	1,377	47.3	122	2,734	14,970	14.2
	鹿児島県	7,250	212,211	65,143	200	3,854	53.2	935	11,795	57,202	27.0
	沖縄県	5,077	163,150	14,305	245	1,732	34.1	146	1,444	14,593	8.9
		46,874	1,490,904	225,388	1,279	20,652	44.1	2,059	34,943	211,097	14.2
合 計		380,777	12,164,991	2,872,117	17,181	295,810	77.7	22,657	361,811	2,806,116	23.1

二輪車盗難件数、前年比2.2%増 —被害回復率38.3%、16県で回復率アップ—

(平成21年12月31日現在／警察庁資料)

盜難認知／被害回復状況

(年間比較)

<警察庁情報>

(1~12月比較)

全国二普協

都道府県	G防普及率 H21年12月	平成19年			平成20年			都道府県 平成20年			1~12月			平成21年 1~12月
		盗難認知	被害回復	回復率	盗難認知	被害回復	回復率	盗難認知	被害回復	回復率	盗難認知	被害回復	回復率	
北海道	6.1	627	388	61.9	598	344	57.5	598	344	57.5	499	266	53.3	58
青森県	14.1	143	87	60.8	73	53	72.6	73	53	72.6	53	29	50.0	53
岩手県	10.5	60	40	66.7	49	35	71.4	49	35	71.4	1,009	514	50.9	26
宮城県	29.0	1,478	863	58.4	1,298	700	53.9	1,298	700	53.9	208	121	58.2	46
秋田県	5.8	25	15	60.0	15	13	86.7	15	13	86.7	1,400	729	52.1	208
山形県	8.8	53	32	60.4	38	23	60.5	38	23	60.5	6,548	1,825	27.9	1,844
福島県	7.6	307	154	50.2	203	102	50.2	203	102	50.2	558	325	17.6	558
計	14.6	2,066	1,191	57.6	1,676	926	55.3	1,676	926	55.3	1,400	729	52.1	1,400
東京都	28.8	8,202	2,239	27.3	7,262	2,020	27.8	7,262	2,020	27.8	6,548	1,825	27.9	6,548
茨城県	9.5	1,748	328	18.8	1,731	259	15.0	1,731	259	15.0	1,844	325	17.6	1,844
栃木県	9.4	657	94	14.3	630	180	28.6	630	180	28.6	558	106	19.0	558
群馬県	11.1	551	271	49.2	663	235	35.4	663	235	35.4	534	201	37.6	534
埼玉県	32.1	5,612	1,064	19.0	5,433	1,163	21.4	5,433	1,163	21.4	5,633	949	16.8	5,633
千葉県	15.8	4,519	1,869	41.4	4,201	1,727	41.1	4,201	1,727	41.1	4,606	1,684	36.6	4,606
神奈川県	19.9	6,633	2,785	42.0	7,731	3,086	39.9	7,731	3,086	39.9	7,345	3,158	43.0	7,345
新潟県	6.9	264	100	37.9	200	57	28.5	200	57	28.5	183	88	48.1	183
山梨県	30.2	412	166	40.3	447	243	54.4	447	243	54.4	419	195	46.5	419
長野県	16.0	242	140	57.9	216	89	41.2	216	89	41.2	337	131	38.9	337
計	21.4	28,840	9,056	31.4	28,514	9,059	31.8	28,514	9,059	31.8	28,007	8,662	30.9	28,007
静岡県	10.1	1,777	1,053	59.3	1,793	1,046	58.3	1,793	1,046	58.3	1,744	913	52.4	1,744
富山県	6.7	162	111	68.5	107	91	85.0	107	91	85.0	89	66	74.2	89
石川県	11.6	192	80	41.7	201	92	45.8	201	92	45.8	167	70	41.9	167
福井県	11.8	122	77	63.1	104	51	49.0	104	51	49.0	112	83	74.1	112
岐阜県	4.4	908	489	53.9	712	352	49.4	712	352	49.4	785	460	58.6	785
愛知県	12.6	4,401	891	20.2	4,718	877	18.6	4,718	877	18.6	5,238	906	17.3	5,238
三重県	21.2	886	416	47.0	779	425	54.6	779	425	54.6	806	415	51.5	806
計	11.9	8,448	3,117	36.9	8,414	2,934	34.9	8,414	2,934	34.9	8,941	2,913	32.6	8,941
滋賀県	44.3	837	366	43.7	736	338	45.9	736	338	45.9	843	355	42.1	843
京都府	31.9	4,017	1,822	45.4	4,191	1,787	42.6	4,191	1,787	42.6	4,072	1,561	38.3	4,072
大阪府	35.5	12,809	4,572	35.7	12,305	4,162	33.8	12,305	4,162	33.8	12,510	3,787	30.3	12,510
兵庫県	12.6	6,214	2,402	38.7	5,990	2,287	38.2	5,990	2,287	38.2	6,483	2,313	35.7	6,483
奈良県	13.9	1,409	641	45.5	1,406	641	45.6	1,406	641	45.6	1,146	553	48.3	1,146
和歌山県	26.8	1,009	590	58.5	1,120	671	59.9	1,120	671	59.9	1,045	600	57.4	1,045
計	27.4	26,295	10,393	39.5	25,748	9,886	38.4	25,748	9,886	38.4	26,099	9,169	35.1	26,099
鳥取県	29.5	44	22	50.0	43	25	58.1	43	25	58.1	31	9	29.0	31
島根県	42.5	65	54	83.1	41	30	73.2	41	30	73.2	31	18	58.1	31
岡山県	51.1	1,187	826	69.6	1,106	706	63.8	1,106	706	63.8	1,115	669	60.0	1,115
広島県	77.3	1,479	1,060	71.7	1,418	929	65.5	1,418	929	65.5	1,378	755	54.8	1,378
山口県	42.1	281	160	56.9	246	134	54.5	246	134	54.5	242	123	50.8	242
計	60.5	3,056	2,122	69.4	2,854	1,824	63.9	2,854	1,824	63.9	2,797	1,574	56.3	2,797
徳島県	11.7	203	111	54.7	148	82	55.4	148	82	55.4	117	47	40.2	117
香川県	4.2	810	404	49.9	707	280	39.6	707	280	39.6	779	387	49.7	779
愛媛県	55.7	1,000	609	60.9	908	435	47.9	908	435	47.9	1,109	568	51.2	1,109
高知県	25.8	813	397	48.8	713	400	56.1	713	400	56.1	803	390	48.6	803
計	31.0	2,826	1,521	53.8	2,476	1,197	48.3	2,476	1,197	48.3	2,808	1,392	49.6	2,808
福岡県	11.8	6,638	4,393	66.2	6,352	4,000	63.0	6,352	4,000	63.0	7,421	4,410	59.4	7,421
佐賀県	2.1	257	175	68.1	248	152	61.3	248	152	61.3	286	162	56.6	286
長崎県	9.3	209	110	52.6	214	84	39.3	214	84	39.3	294	151	51.4	294
熊本県	20.3	1,317	967	73.4	954	724	75.9	954	724	75.9	1,040	810	77.9	1,040
大分県	10.8	509	293	57.6	373	199	53.4	373	199	53.4	432	215	49.8	432
宮崎県	14.2	215	106	49.3	175	106	60.6	175	106	60.6	160	118	73.8	160
鹿児島県	27.0	412	292	70.9	512	271	52.9	512	271	52.9	732	475	64.9	732
沖縄県	8.9	1,313	519	39.5	1,246	356	28.6	1,246	356	28.6	1,204	428	35.5	1,204
計	14.2	10,870	6,855	63.1	10,074	5,892	58.5	10,074	5,892	58.5	11,569	6,769	58.5	11,569
全県合計	23.1	83,028	34,643	41.7	80,354	32,062	39.9	80,354	32,062	39.9	82,120	31,474	38.3	82,120

(注) G・防普及率
" 12月末G総件数
H21年3月
保有台数

<H19対H20比較>
①盗難認知件数 -2,674 -3.2%

<コメント・前年同期間比較	
①認知件数	1,766 2.2%
②認知件数の増減(県の数)	
認知増県数	25
認知減県数	22
計	47
③回復率の増減(県の数)	
回復率ダウン	31
回復率アップ	16
計	47

『バイクと法令』を全面改訂

A4判に拡大／イラスト刷新し、より分かりやすく

全国二普協では、二輪免許取得希望者向けに警察庁交通局の監修の下、昭和47年から発行している教本『バイクと法令』を全面改訂しました。

判型を従来のB5判からA4判に拡大し、イラストを全面的に刷新しました。また、文字を大きくするとともに、難しい漢字にはルビをふるなど、より見やすく、分かりやすくするよう工夫しました。

本書はこれまで、道交法などの法令改正に合わせ内容の修正を行ってきましたが、全面的な改訂は今回が初めてです。

なお、全国二普協では本書のほかにも、内容を原付に特化した『原付と安全運転』及び『原付試験問題集』を発行しています。積極的なご活用をお願いします。



編 集 後 記

新年明けましておめでとうございます 皆様にはお健やかに新春をお迎えのこととお慶び申し上げます。

昨年は一昨年来の金融危機による経済不況の影響が、引き続き二輪車業界にも深刻な打撃を与え、二輪車の安全と防犯の確保という事業に携わる私達にとっては、大変厳しい環境下での活動を余儀なくされた一年でした。

昨年の交通事故勢を見てみると、交通事故死者数は4,914名で9年連続の減少、また、二輪車乗車中の事故死者数についても昨年12月末現在で886名と9年連続の減少となっております。このことは平素から日夜、各種安全普及活動に尽力されている皆さんのご努力の賜ものであり、ともにこの結果を喜びたいと思います。しかしながら、交通事故死傷者数は90万人を越えるという厳しい状況が続いております。また、二輪車の防犯活動については、全国専務理事会議における当協会会長挨拶にもあるとおり、昨年のG・防犯登録の出荷台数比率については若干の向上が認められますが、保有台数比は依然として23%台の低迷が続いております。また、「二輪車盗難照会システム」は現在加盟店数約3,600店で達成目標には遠く及んでおりません。全国二普協といたしましては、これらの原因の検証とそれに基づく対策を構築し、それに則った各種施策を実行して、尚一層の安全運転普及活動及び防犯活動の推進に努めてまいります。

終わりに、国内外ともに引き続き厳しい経済情勢が予測され、何かと大変な環境下での各種活動の推進ということになりますが、関係各機関・団体の皆様と緊密な連携を図りながらそれぞれの目的達成のために邁

進してまいりたいと思っておりますので、ご理解と相変わぬご支援、ご協力をよろしくお願ひいたします。皆様にとって、この厳しい経済情勢が一日も早く回復し、本年が安心・安全で実り多い明るい年となりますようお祈り申し上げます。

《通勤雑詠》

この朝も時たがへずに家いざる
仕事ある身のありがたさかな
乗り継ぎの電車に乗らむと駅中を
六十路の我が駆け抜けてゆく
をとめなる車掌がしかと出発の
合図おくりて電車に乗りゆく
四ツ谷駅この駅まぢかのみやかたに
日嗣の御子はおはしますなり
パソコンのスイッチオンしてひと日なる
仕事はじめの机にむかふ

謹 賀 新 年

本年もよろしくお願い申し上げます

社)全国二輪車安全普及協会

安全普及部長 乾 政信

経理部長 山本 禮仁

G防システム部長 田島 和雄

職 員 清水 順子

職 員 緑川真由子